

## ウチダ教育コンテンツ配信サービス EduMall のご紹介

ーコンテンツ配信サービス導入のメリットと配信コンテンツを紹介しましー

株式会社 内田洋行 教育コンテンツ企画部 石島 有剛

info-edu@uchida.co.jp

キーワード：コンテンツ配信、デジタル教科書、1人1台PC

### 1. コンテンツ配信事業の経緯

#### 1. 1 国によるコンテンツ配信実証事業

今日に至るまで、国の事業として、コンテンツ配信の実証実験事業が実施されてきた。

##### (1) TAO（通信・放送機構）実証実験

～平成14年3月

##### (2) 総務省 EduMart 実証実験

平成14年4月～平成16年3月

##### (3) 文部科学省ネットワークコンテンツ活用推進事業

平成16年9月～平成19年3月

##### (4) 総務省オアシス実証実験

平成18年10月～平成22年3月

##### (5) 総務省フューチャースクール推進事業

平成22年10月～

#### 1. 2 民間によるコンテンツ配信の事業化

総務省 EduMart 実証実験、文部科学省ネットワーク配信コンテンツ活用推進事業への参加を経て、内田洋行は民間企業としてコンテンツ配信サービスを事業化した。それが EduMall（エデュモール）である。

事業化以降も、フューチャースクール推進事業にコンテンツ配信プラットフォームとして採用されるなど、国の実証実験への参加を続けている。

### 2. コンテンツビジネスにおける環境の変化を振り返る

#### 2. 1 スクールニューディール政策

平成21年度補正予算に盛り込まれた「スクールニューディール」政策以前と以後で学校のインフラ環境・ハード環境が大きく変化した。

##### (1) スクールニューディール以前

PC教室という形で、学校にPCが配備されていたため、コンテンツは主にPC教室で利用された。児童・生徒が個別に学習できるようなコンテンツや調べ学習用の資料集等が売れるという傾向があった。

##### (2) スクールニューディール、その後

文部科学省の先導により、公立学校では、電子黒板、普通教室指導用PC、校務用（教員用）PCの充当率が高まった。

これにより、教員が普通教室でコンテンツを電子黒板等に提示しながら授業を展開する下地が整う。

#### 2. 2 新学習指導要領へ移行

新学習指導要領への移行に伴い、H21年度より、文部科学省から先行して英語ノートデジタル版が無償付配布された。

その後、H23年度より教科書会社各社から、指導

用のデジタル教科書が一斉に発売された。

指導用デジタル教科書の一斉登場によって、一斉指導型のデジタルコンテンツが急速に出揃った。

### 3. 配信サービスの長所と課題

EduMall はネットワーク配信型ならではの長所と、今後の課題が存在する。

#### 3. 1 長所

##### (1) ライセンス管理が容易

個々のPCへインストール作業が不要である。

ライセンスの管理台帳を作る必要がない。

##### (2) コンテンツ更新の即時性がある

コンテンツの修正が発生した場合でもユーザーがインストール作業することなく、修正配信が可能である。

##### (3) コンテンツ予算を平準化しやすい

教育用コンテンツは、教科書改訂時に合わせ、内容が変わる事が多いが、4年に1回の教科書改訂毎に多額のコンテンツ購入費用を計上する必要がない。

##### (4) 利用ログの取得が可能

今まで、購入しても利用率測定が難しかったソフトウェア資産も、ログによって効果測定を行うことが可能となった。

#### 3. 2 課題

コンテンツが約800タイトルと充実してきたが、教員からは、「選びにくい。」との声も聞かれる。教員が求めるコンテンツをより探しやすくする仕組みを今後検討する必要がある。

### 4. サービスのこれから

PC教室から、普通教室での一斉指導へとコンテンツ利用場面が変化した。今後さらにコンテンツの利用場面が変化していこう。EduMall もその変化に合わせてサービスを進化させていく。

#### 4. 1 児童生徒1人1台PCの普及

フューチャースクール推進事業など、児童生徒1人1台PCを使った授業展開が国・自治体レベルで研究されている。

EduMall では、1人1台PCで使いやすいインターフェイス、コンテンツの提供を拡充する必要がある。

#### 4. 2 より利用しやすくするために

3. 2で挙げた検索性の改善も含め、学校外でのコンテンツ利用許可検討など、ネットワーク配信型サービスが成せる可能性を今後も追求していきたい。